

モロッコ経済日誌 2013年8月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①カサブランカ株式市場の外国投資家¹

カサブランカ市場上場株に対する外国からの投資額は、2012年に1181億 DH。2011年(1477億 DH)より20.1%減。時価総額に外国人および在外モロッコ人投資家が占める割合も減少(2012年に26.5%, 2011年に28.6%)。

②失業率上昇²

高等計画委員会(HCP)による雇用市場状況報告書によると、2013年第二四半期の失業率は8.8%(前年同期には8.1%)。都市部では13.8%(同12.3%)、農村部では3.2%(同3.5%)。カテゴリー別には、15歳～24歳(18.4%)、学位保持者(15.8%)が最も高い。失業者の83.2%(5人中4人)が都市部在住、67.9%(3人中2人)が15歳から29歳、24.6%(4人中1人)が高等教育免状保持者。

③貿易収支の改善³

モロッコ為替局によれば、2013年1月～7月の貿易収支赤字は1132.5億 DH、前年同期(1193.8億 DH)より5.1%減。カバー率(輸出額/輸入額)は48.7%(前年同期には47.8%)。ただしエネルギー関連製品輸入を除けば65.1%(同65.2%)。輸入では、エネルギー関連製品、一次産品、完成消費製品、食料品が減少。輸出では、リン鉱石および派生品、皮・布製品が減少、自動車関連、電子部品、航空関連、医薬品が増加。

④企業統合・買収⁴

22日付 Wall Street Journal 紙によると、2013年の中東・北アフリカ地域(MENA)における企業統合・買収活動は、2007年以来最も高い水準(総額307億米ドル)。うちモロッコでの同活動が全体の39%を占め、取引額は118億米ドル、2012年の10倍相当。たとえば仏系 Veolia Environnement が投資基金 Actis に対し、Redal および Amendis を売却した際の額は484百万米ドル。

⑤モロッコへの海外直接投資⁵

¹ Aujourd' hui le Maroc 紙 (8月5日)

² エコノマップ (8月6日)

³ エコノマップ (8月19日)

⁴ エコノマップ (8月26日)

『Financial Times』の海外直接投資の特集誌『Fdi』が掲載した、国連貿易開発会議(UNCTAD)による調査によれば、2012年のモロッコへの海外直接投資額は28.4億米ドル(前年比10%増)。アフリカへの海外直接投資額の8.3%相当。モロッコへの最大の投資元は前年に続きフランス。同国による地中海南岸諸国への投資額の54%がモロッコ対象、主な投資分野は不動産(34%)、工業(22%)、銀行(15%)。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①電話通信会社 Inwi の全国展開⁶

2010年2月より固定電話、インターネット、携帯電話を扱っている Inwi が、モロッコ国土の92%に通信網を整備する計画を発表。南部地方の漁村や農村、同地方に駐屯するモロッコ軍兵士にも通信環境を提供。同社が市場に占める割合は、固定電話57.71%、携帯電話25.69%、3G インターネット17.55%。

②電話・通信料金下落傾向⁷

モロッコ通信規制庁(ANRT)によれば、2013年下半期の電話・通信料金は下落傾向。前年同期より携帯電話で24%、固定電話で19%、インターネット契約で22%低下。

③ラバトの夜間照明⁸

ラバト市街および周辺地区における夜間照明不足の問題が深刻化。その要因として、銅製ケーブルの頻繁な盗難、電気網の老朽化、運営・管理の不十分が挙げられる。盗難防止策として、ケーブルを地中に埋めるのではなく架空式とする、市場価値の高い銅に代わりアルミ製にする等の措置が取られている。

3. 農業・漁業

①農業部門の税制改革⁹

7月30日、モハメッド6世国王は即位記念日の演説において、大規模農業に限り2014年より課税対象とすることを発表。「大規模」の基準は現時点では不明。農業部門の非課税措置は、1984年にハッサン2世前国王が天候不順による同部門の不振に鑑み課税対象外として以来継続。本課税措置は2014年財政法に盛り込まれる予定。

②沿岸・零細漁業の漁獲高¹⁰

⁵ ル・マタン紙 (8月27日)

⁶ エコノマップ (8月1日)

⁷ エコノマップ (8月6日)

⁸ エコノミスト紙 (8月29日)

⁹ Les Ecos 紙 (8月1日)

¹⁰ エコノマップ (8月22日)

モロッコ漁業公社 (ONP) によると、2013年1月～7月の沿岸・零細漁業の漁獲高は約32.1億 DH, 641, 621トン。前年同期より重量で14%増、価格で8%増。イワシ、メカジキ、サバ、タチウオ、アジ、マグロ漁が好調。カツオ、カタクチイワシ漁は不調。

4. 産業

①自由貿易協定への批判¹¹

労働民主連合 (ODT)、商人・職人民主連合 (ODCA) が、モロッコの中小・零細企業の営業分析レポートを発表。特に 1. 同セクターには輸入商品に対抗する競争力がない、2. インフラ分野の公契約の減少、3. トルコとの自由貿易協定の悪影響、4. 密輸商品流通と資金流出に対する方策を取る必要、に言及。

②輸出拡大契約¹²

アマラ商工業・新技術大臣、モロッコ経団連 (CGEM)、経済・財政省、モロッコ輸出促進庁 (Maroc Export) 担当者が参加し、モロッコの25企業が「輸出拡大契約」に調印。同契約の枠組みで、今後3年間に375企業 (計11億26百万 DH) が輸出拡大のための支援 (各2百万 DH～5百万 DH) を受ける。今年末には第二弾の30企業の支援が決まっている。

③航空・宇宙産業対象の為替優遇措置¹³

モロッコ為替局の2013年7月 16 日付通達第7/2013号により、航空・宇宙産業を対象とする為替優遇措置が発効。

④ロシア人観光客の呼び込み¹⁴

モロッコ王立航空と国立観光局は、モロッコ観光キャンペーンをモスクワで開始。8月中に、3つの地元ラジオ局、町中の広告看板やポスターを利用し、モロッコの文化的豊かさと多様性をアピール。今後3年で20万人のロシア人観光客の呼び込みを目指す。

⑤自動車関連産業の投資契約¹⁵

7日、商工業・新技術省、ハッサン2世基金および自動車関連企業が生産強化のための投資契約に調印 (総額360百万 DH)。870百万 DH の輸出額、1060人以上の直接雇用増加を見込んでいる。Process Industriels Delsur, Centrale d'équipement et de carrosserie industrielle, Leoni, Yazaki Morocco 等が支援対象。これらの企業がルノー、Volvo、いすゞ、三菱、日産、プジョー等顧客の需要に十分に答えられるよう能力強化する狙い。

¹¹ エコノミスト紙 (8月1日)

¹² Les ECO 紙 (8月5日)

¹³ Les ECO 紙 (8月5日)

¹⁴ エコノマップ (8月7日)

¹⁵ エコノマップ (8月8日)

⑥タブレットの売り上げ増¹⁶

International Data Corporation の調査によると、中東・北アフリカ地域(MENA)における2013年第二四半期のタブレット売り上げが急増(前年同期より208%増)。PC 売り上げは減少傾向(前年同期より18.3%減)。特にデスクトップ PC の売り上げ減少が目立つ(前年同期より20%減)。

5. エネルギー・電気・水

①太陽エネルギー開発計画 ワルザザート第二フェーズ¹⁷

モロッコ太陽エネルギー庁(MASEN)の太陽エネルギー開発計画の第一サイトであるワルザザート複合施設第二フェーズの事前審査結果が発表された。入札資格を得たコンソーシアムは次のとおり(入札開始は今年10月初)：

1. CPS(太陽熱)パラボラ型(約200MW)計画
 - (1) アベンゴア SA(スペイン), アベンゴアソーラー(スペイン)
 - (2) International Company For Water and Power Projects(ACWA:サウジ) Sener Grupo De Ingenieria SA(スペイン)
 - (3) International Power SA(GDF Suez のドバイ支店), Abu Dhabi Future Energy Company PJSC/MASDAR(ア首連)
2. CPS タワー型(約100MW)計画
 - (1) アベンゴア SA, アベンゴアソーラー
 - (2) EDF Energies Nouvelles SA(フランス), BrightsourceEnergyInc(アメリカ), Brookstone Partners Morocco SA(アメリカ), Alstom Power System SA(フランス), 三井物産
 - (3) International Power SA, Solar Reserve LLC(アメリカ), Abu Dhabi Future Energy Compagny PJSC/MASDAR

②再生可能エネルギー割合の増大¹⁸

モロッコ電力・水道公社(ONEE)によれば、2013年1月～5月の発電量は12,535Gwh(前年同期には12,422Gwh)。再生可能エネルギーによる発電量は116.93%増(水力は160%, 風力は32.6%増)。火力発電が発電量全体の79.6%を占めるが、減少傾向(13.6%減:重油利用29.6%減, 石炭利用7%減, 軽油利用19.4%増)。電力輸入では、経済危機による電力価格の低下によりスペインからの輸入が19.1%増。

③ドイツからモロッコへのバイオマス輸入¹⁹

¹⁶ Les Eco 紙 (8月30日)

¹⁷ エコノマップ (8月2日) 等

¹⁸ エコノミスト紙 (8月16日)

¹⁹ エコノミスト紙 (8月28日)

バイオマスと顆粒剤の輸入業者 Kiri Investment GmbH Germany が、モロッコより初めて2万トンのバイオマスを受注。同社のモロッコ支店は、今年6月のドイツ商工会議所のモロッコ訪問を受けて設立された。Kiri グループは、Kiri Maximus という木から作られるバイオマス、顆粒剤、バイオ・エネルギーの専門業者。モロッコでの植林およびバイオマス製造サイトの創設を予定している。

6. その他

①モロッコ国民の貧困²⁰

高等計画委員会(HCP)はタンジェで「ミレニアム開発目標」の2012年報告について発表。過去20年に絶対的貧困と飢餓状態は改善したが、貧富の差は拡大傾向。2百万人が貧困状態、4.3百万人が不安定な生活を送る(特に農村部)。3人に1人の都市住民、2人に1人の農村部が貧困状態にあると自ら感じている。

②ネット上商取引の安全性強化²¹

7月31日、カサブランカで、Attijariwafa Bank とクレジットカード会社 Visa が、ネット上商取引の新しい認証システムの導入を発表。「Verified by Visa (VbV)」と名付けられた同システムでは、携帯電話に SMS で送られる暗証番号(各取引一回限りの使用)を入力することで安全性を強化。モロッコにおけるネット上商取引は、2013年第一四半期に382千件、前年同期より52.9%増。

③IMF の予防的流動性枠²²

7月31日、IMF はモロッコに対する「予防的流動性枠」継続を承認。その理由として1. 政府補助金の削減措置を採択、2. 付加価値の高い新部門(自動車産業、航空産業、エレクトロニクス、オフショアリング)の輸出の伸びにより財政バランスが改善、3. 海外直接投資の順調な伸びと外貨準備高の維持を挙げた。しかし、継続の条件として1. 2013年の財政赤字を GDP の5.5%に押さえる、2. 堅固で透明性のある予算枠を確保する、3. 世銀の勧告にあるとおりディルハムの変動制を確保することとしている。

④実用的識字化プログラム²³

1日、モロッコ「発展のためのパートナーシップ庁(APP)」が監督しユネスコが協賛する「実用的識字化プログラム」により、農業、手工業、海洋漁業部門で働く69,731人が識字教育を受けた(うち女性が67%)。APP は、アメリカ政府とモロッコ政府による「ミレニアム・チャレンジ・コンパクト」協定調印により2008年2月26日に発足(今年9月15日にプログラム終了)。

⑤マネーロンダリング対策²⁴

²⁰ エコノミスト紙 (8月1日)

²¹ エコノマップ (8月2日)

²² エコノマップ (8月2日) , エコノミスト紙 (8月2日) 等

²³ エコノマップ (8月5日)

モロッコ為替局は全国の両替所に対し、マネーロンダリング防止のため、両替手続の遵守をうながす通達を発出。10万 DH 以上を両替する場合には依頼者の身元確認、銀行口座へ送金する場合には受取人の身元確認も必要。

⑥ヨーロッパ在住モロッコ人の動向²⁵

領事・社会福祉事務局(DACS)の2012年統計によれば、在外モロッコ人約338万人の52%以上がフランスとスペイン在住。モロッコ移民調査研究協会(AMERM)の2012年調査によれば、70%以上が被雇用者。ただし高等計画委員会(HCP)は約12%のみ大学レベルの免状保持者としている。経済不況が続く仏西両国からモロッコに帰国する者もいるが、ドイツや北欧諸国に移住する者も多い。

²⁴ Aujourd' hui le Maroc 紙 (8月6日)

²⁵ エコノミスト紙 (8月7日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①韓国のモロッコ投資促進²⁶

27日、アマラ商工業・新技術大臣と Jayson Park 韓国外務省特使がラバトで会談。昨年50周年を迎えた両国関係は、貿易、投資、経済協力、技術協力(特に再生可能エネルギー分野と自動車産業)において成果を上げているとした。2013年末までに韓国でモロッコ経済に関する情報提供を目的に会合が行われる予定。

②モロッコ・サウジ合同委員会の開催²⁷

25日～27日、ジェッダで、第12回モロッコ・サウジ合同委員会が開催された。両国を結ぶ海運の設置および共同投資基金の創設の重要性を確認。海運の設置については、今年末にカサブランカでのビジネス評議会会合で議論される予定。モロッコは石油および化学製品(総額30億米ドル)を輸入、柑橘類および硫酸を輸出(4千万米ドル)しており、貿易不均衡是正と貿易量増大が課題。サウジにおける商品規格のため、輸出品の多様化が困難。

2. 経済協力

①EU の経済・社会支援²⁸

29日、EU 委員会はブリュッセルにて、モロッコに対する2013年アクション・プログラムの第一部(総額110百万ユーロ)を発表。モロッコにおける諸改革の継続的支援の一環として、国民皆保険制度の確立(50百万ユーロ)、小規模・家族経営農業の発展政策(フェーズ2。60百万ユーロ)を実施。

3. その他

①密輸ガソリンの減少²⁹

アルジェリア国内でのガソリン不足(2010年第一四半期から3年間で需要が50%増、精製量は35%減)、モロッコとの国境地帯における密輸取り締まりの強化、アルジェリア側での車両1台あたりのガソリン供給量制限により、隣国アルジェリアからの密輸ガソリンが減少。モロッコの石油会社(密輸の影響で特にオリエン地方のガソリンスタンドがすでに多数閉鎖)では営業状況が好転、需要がキャパシティを超える事態となっている。ガソリン密輸には両国で約8千人の失業者が関与、地元マフィアの収入源となっている。

②モロッコの大麻生産³⁰

²⁶ エコノマップ (8月29日)

²⁷ Les Eco 紙 (8月30日)

²⁸ エコノマップ (8月30日)

²⁹ エコノミスト紙 (8月2日)

アルジェリア当局によれば、2013年1月～5月にアルジェリア憲兵隊が押収したモロッコからの大麻樹脂は約40トン(警察および税関当局の押収分は除く)。2012年には157トン以上を押収。2011年の53トンより大幅増。国連の報告書によれば、モロッコは世界一の麻薬生産・供給国。

②Attijariwafa Bank の外国銀行との協力協定³¹

Attijariwafa Bank, Qatar National Bank, Bank of China が協力協定を締結。カタールと中国によるモロッコおよびアフリカ投資を促進する目的。モロッコを經由し自由貿易協定があるヨーロッパとアメリカ市場も狙う。

③中国大使による経済関連ブリーフィング³²

22日, Sun Shuzhong 駐モロッコ中国大使が中国経済に関するブリーフィングを実施。モロッコにとり中国は4番目の貿易相手国, 中国にとりモロッコはアフリカで10番目の貿易相手国。2012年の両国貿易総額は36.9億米ドル超, 中国からの輸出は31.3億米ドル(前年比29%増。電化製品, 工業設備, 茶, 日用品), モロッコからの輸出は558百万米ドル(前年比17%増。肥料, リン鉱石, 海産物)。中国によるモロッコ投資の対象は主に漁業部門で, 2千人のモロッコ人が中国籍漁船で働いている。他にはプラスチック加工, バイク組み立て, 通信事業に投資。ただし, モロッコに進出している中国企業は10社程度で, 土木業中心。

④マグレブ共通マスター・コースの開設³³

9月2日～4日, ブズニカ(ラバト近郊)にて, ハッサン2世モハメディア・カサブランカ大学主催による夏期大学が実施された。EU 委員会の資金援助を受け, 工業分野専門マスター・コース「MasTech」を創設する計画につき, ヨーロッパ各国(ドイツ, スウェーデン, フランス)およびマグレブ3国の大学と産業関係者が協議。マグレブにおける工業教育の近代化, 大学と産業界の協力強化が目的。

³⁰ AFP 通信 (8月21日)

³¹ エコノミスト紙 (8月5日)

³² エコノミスト紙 (8月26日)

³³ エコノマップ (8月30日)